

意見書

平成21年1月15日

総務省総合通信基盤局
電気通信事業部
電気通信技術システム課 様

郵便番号 170-8585
(ふりがな)としまくすがも
住所 豊島区巢鴨 2-11-1
(ふりがな)にほんでーたつうしんきょうかい
氏名 財団法人日本データ通信協会
りじちょう もり きよし
理事長 森 清

「IPネットワーク管理・人材研究会」報告書案に関し、別紙の通り意見を提出いたします。

- 注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載することとする。
注2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

報告書案に対して日本データ通信協会としての意見を申し上げます。

報告書案の内容につきまして、全般的に賛同いたします。実施に当たりましては、日本データ通信協会といたしましても適切な協力を行って参る所存です。

特に意見を申し上げます項目は以下のとおりです。

1 第2章 電気通信主任技術者に求められるスキル標準の策定について

スキル標準の策定につきましては、電気通信主任技術者のスキルの維持・向上の指針、資格取得希望者にとりましての試験勉強の参考、また、教材作成の目安といたしましても非常に有効であり、報告書案に賛同いたします。

日本データ通信協会では、平成17年の工事担任者資格制度の改正時に、併せて資格取得後も知識及び技術の向上を図るよう努めなければならないという努力義務規定が制定されたことを受け、有識者等から成る工事担任者スキルアップガイドライン委員会を発足させ、工事担任者に求められるスキル標準（スキルアップガイドラインと称しています）を作成、公表し、毎年、更新してきております。当協会は、この経験を活かしまして、電気通信主任技術者のスキル標準の作成にも積極的に協力して参る所存です。

2 第5章 IP化の進展に対応したネットワーク管理

(1) 5-1-2 電気通信主任技術者の選任基準の見直し（実務経験の考慮）について

広域ネットワークを集中監視する事業場に、十分な実務経験を有する電気通信主任技術者を選任すること、また、これを担保するために実務経験を考慮した新資格を創設することに賛同いたします。日本データ通信協会といたしまして制度設計に向けて具体案の作成に協力して参る所存です。

(2) 5-2 継続的なスキルアップについて

電気通信主任技術者の資格者証保有者につきましても、工事担任者と同様に知識・能力の向上に努めるよう省令上に努力義務規定を設けますことに賛同いたします。日本データ通信協会では前述いたしました工事担任者スキルアップガイドラインを毎年、策定、公表してきておりますが、このガイドラインで規定いたしました要件を修得されました工事担任者に「情報通信エンジニア」という称号を与え前述の委員会として認定してしております。「情報通信エンジニア」に認定されました工事担

任者は平成 21 年 1 月 10 日現在、約 6, 000 名になっております。
努力義務規定を制定されました場合、知識・能力の向上の意欲を持ち続けられるよう、努力義務を果たされている技術者が公認されますことは非常に効果的であり、このような仕組みの導入を検討されることを提案いたします。

3 第 6 章 端末設備のセキュリティ対策

利用者の求めに応じて行うセキュリティ設定について工事担任者が行うことの義務化について

利用者が安心・安全に情報通信サービスを利用できるようにするためにはセキュリティ対策は必須です。しかし、セキュリティ対策には一定の知識・技術が必要です。利用者の立場からみまして、最新の知識・技術を持った工事担任者にセキュリティ設定を任せたいと思うのは当然のことと存じますので、報告書案に賛同いたします。また、利用者が安心して任すことができますように、利用者の求めに応じて、工事担任者資格者証を提示することの義務化ないし奨励化を検討されることを提案いたします。